



# ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド ーメダリストー

Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

(追加型投信/内外/株式)

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

目論見書のご請求・お申込みは・・・

## 大和証券

Daiwa Securities

<販売会社>

商号等：大和証券株式会社  
金融商品取引業者  
関東財務局長(金商)第108号

加入協会：日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は・・・



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

<委託会社>

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者  
関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

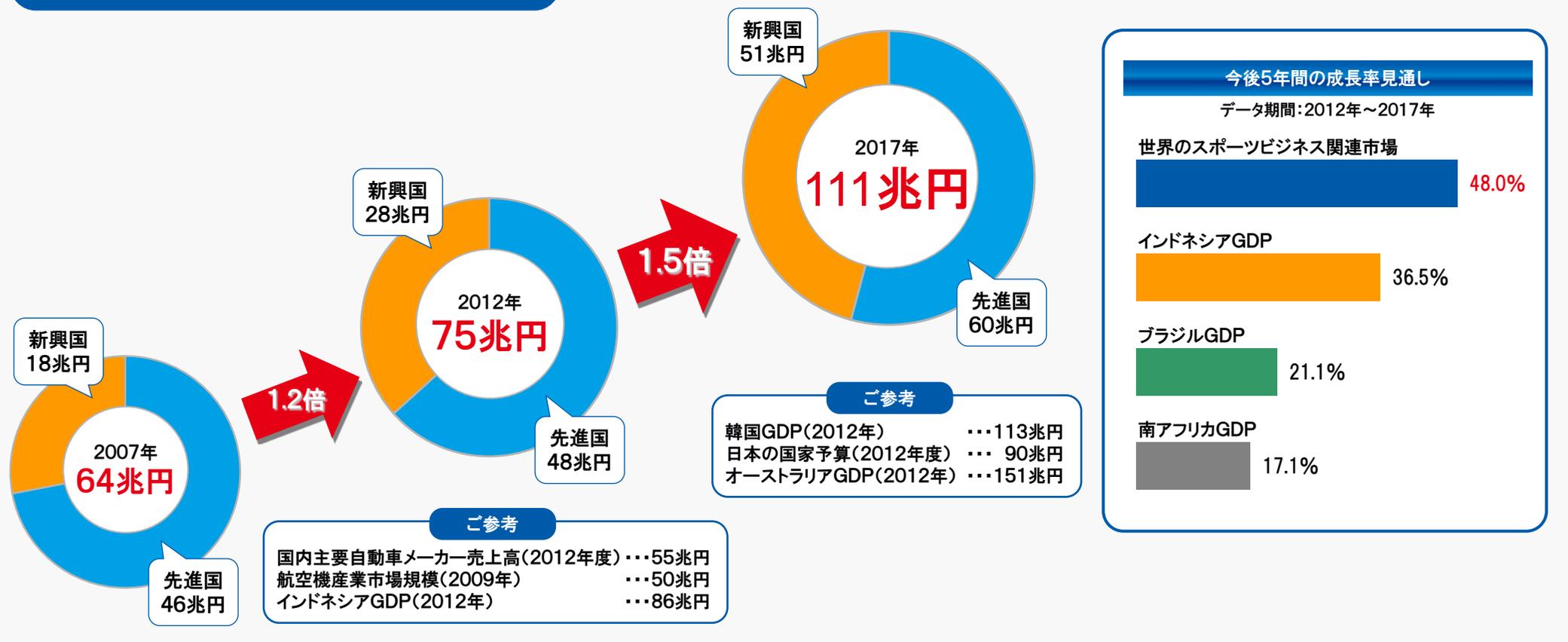
- 当資料はニッセイアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は、資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



# 成長産業『スポーツ』

- 2012年時点の世界のスポーツビジネス関連市場は約75兆円の巨大な市場を形成。今後も先進国・新興国双方で高い成長が見込まれており、2017年の市場規模は111兆円まで拡大すると試算されます。
- 当ファンドは、スポーツビジネス関連企業の中から投資銘柄を厳選して運用を行い、信託財産の成長をめざします。

## 世界のスポーツビジネス関連市場規模



出所) A.T.カーニー、IMF、国内主要自動車メーカー各社IR資料、経済産業省、財務省のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 ※表示桁数未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

スポーツビジネス関連市場: スポーツウェアやスポーツシューズなどのスポーツ用品のほか、スタジアムでのグッズや飲食の販売、入場料、放映権等を含むスポーツ関連全般の市場

国内主要自動車メーカー売上高: トヨタ自動車、本田技研工業、日産自動車、スズキ、マツダ、三菱自動車工業、富士重工業、ダイハツ工業、いすゞ自動車、日野自動車の2012年度売上高合計

スポーツビジネス関連市場規模は、過去のGDP成長率に対するスポーツビジネス関連市場規模の成長率が今後も変わらないとの仮定のもと、IMFのGDP予測値などを用いてニッセイアセットマネジメントが試算。



# スポーツビジネスの成長シナリオ

スポーツビジネス  
に注目する理由

## 世界人口の増加 ➡ スポーツ人口の増加

スポーツは、国や地域、年齢、性別、所得水準を問わず万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つです。世界人口の増加やスポーツイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは、「持続性のある産業」であるといえます。

成長の背景

### 新興国

中国スポーツビジネス関連市場規模

データ期間：2007年～2017年



#### 爆発的な市場拡大

新興国における所得の増加は、消費の質的变化をもたらし、スポーツ関連の消費を急速に拡大させることが期待されます。

### 先進国

米国スポーツビジネス関連市場規模

データ期間：2007年～2017年



#### 安定した市場の成長

健康意識の高まりや余暇需要の高まりから、先進国では景気動向に捉われず安定した成長が期待されます。

成長加速要因

## オリンピックやFIFAワールドカップなどの世界的なスポーツイベント

【主なスポーツイベントの開催時期】FIFAワールドカップ ブラジル大会：2014年6月12日～7月13日、リオデジャネイロオリンピック：2016年8月5日～8月21日

## スポーツビジネスの成長・拡大

注目企業

### メガグローバルブランド企業

高いブランド力を有し、先進国・新興国を問わず拡大を続ける企業

### 先進国プレミアムニッチ企業

機能性などの面で高い付加価値を提供することで支持を集める企業

### 新興国グロース企業

スポーツ関連支出の増加が目覚ましい新興国で成長する新興国企業

出所) A.T.カーニー、IMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 ※表示桁数未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

スポーツビジネス関連市場：スポーツウェアやスポーツシューズなどのスポーツ用品のほか、スタジアムでのグッズや飲食の販売、入場料、放映権等を含むスポーツ関連全般の市場

スポーツビジネス関連市場規模は、過去のGDP成長率に対するスポーツビジネス関連市場規模の成長率が今後も変わらないとの仮定のもと、IMFのGDP予測値などを用いてニッセイアセットマネジメントが試算。

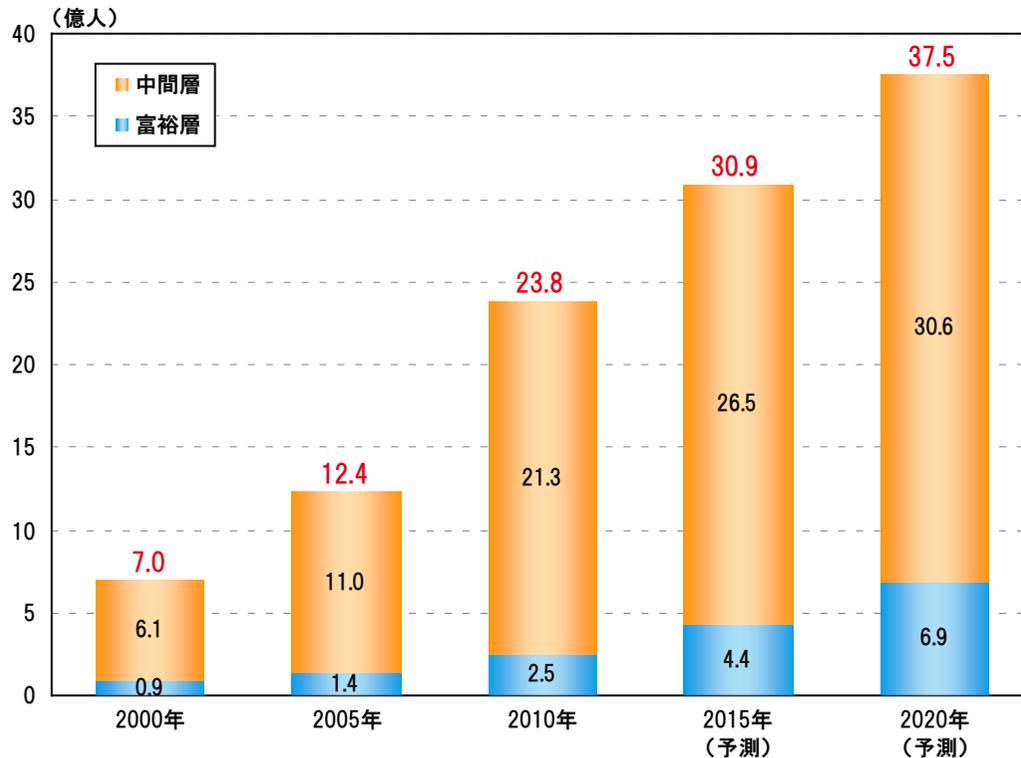


# 拡大余地が大きい新興国市場①

- 新興国では経済発展と共に富裕層・中間層が急速に増加しており、スポーツ関連支出も増加していくと見込まれています。
- 成長著しい新興国では、スポーツを取り巻く環境も大きく変化しています。10年前には裸足でサッカーボールを追い駆ける子供たちを見かけた同じ場所で、スパイクを履きユニフォームを身につけた子供たちを目にすることも珍しくありません。

新興国の所得層別人口の推移

データ期間：2000年～2020年



10年前の新興国の風景 (イメージ)

所得の増加に伴う  
スポーツ関連支出の増加

現在の新興国の風景 (イメージ)



出所)経済産業省のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
中間層:世帯年間可処分所得5,000米ドル以上35,000米ドル未満  
富裕層:世帯年間可処分所得35,000米ドル以上

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱い」におけるご注意をご覧ください。

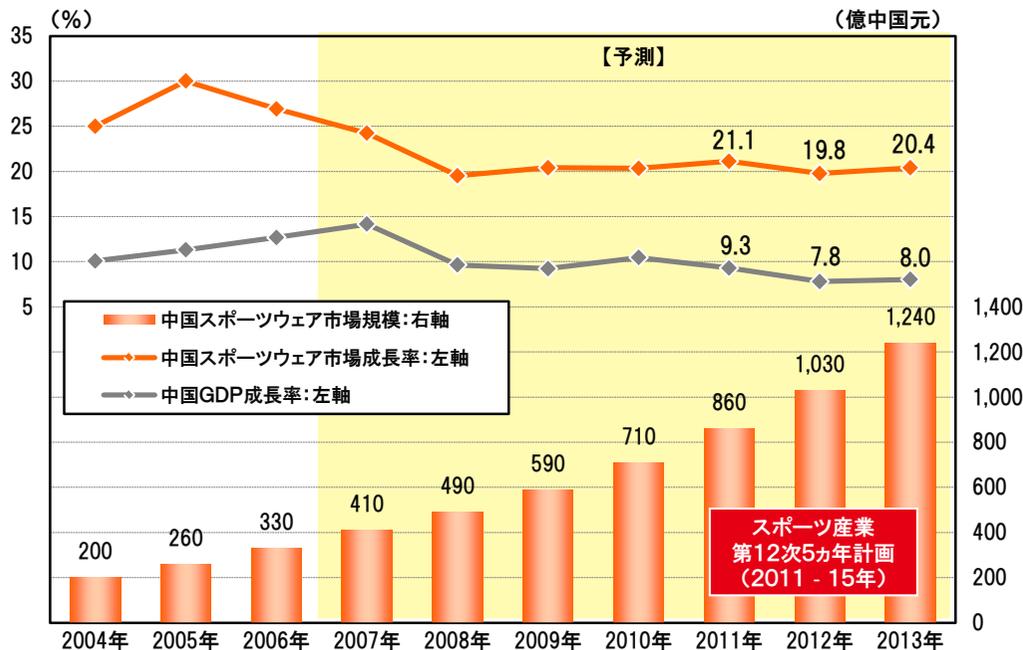


# 拡大余地が大きい新興国市場②

- 中国においてスポーツを重要な成長産業の一つに位置付ける動きが見られるなど、今後は新興国におけるスポーツ関連支出が、GDPを上回るペースで拡大していくことが期待されます。
- インドでは所得水準の高まりに伴い、1人当たりのスポーツ用品支出額が増加していく見込みです。特に、中間層の急激な増加はスポーツ用品市場の大幅な拡大に繋がると考えられます。

中国スポーツウェア市場規模と中国GDPの成長率の推移

データ期間:2004年~2013年(年次)



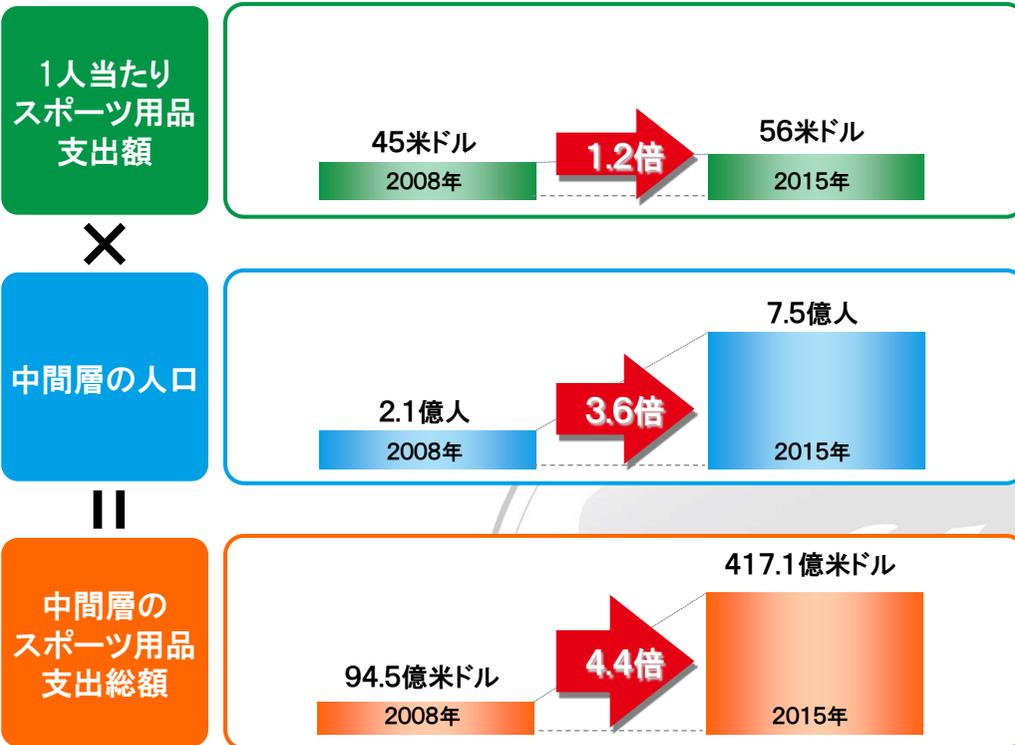
## スポーツ産業第12次5ヵ年計画(2011 - 15年)

2011年5月に中国国家体育総局によって打ち出された計画。スポーツ産業の拠点づくりやスポーツ産業に対する財政支援などを通じて、スポーツ産業を年平均15%以上成長させ、重要な成長産業の一つにするというもの。

出所)ZOU Marketing、IMFのデータ、中国大使館の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
※中国スポーツウェア市場規模、中国スポーツウェア市場成長率は、ZOU Marketingの予測値(2007年時点)

インドの中間層によるスポーツ用品支出額の見直し

$$1人当たり支出額 \times 中間層人口 = 中間層の支出総額$$



出所)NPD Group、IMF、経済産業省等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
中間層:世帯年間可処分所得5,000米ドル以上35,000米ドル未満  
※表示桁数未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

インドの中間層の1人当たりスポーツ用品支出額が世界平均と同一水準であるとの仮定のもと、IMFのGDP予測値などを用いてニッセイアセットマネジメントが試算。



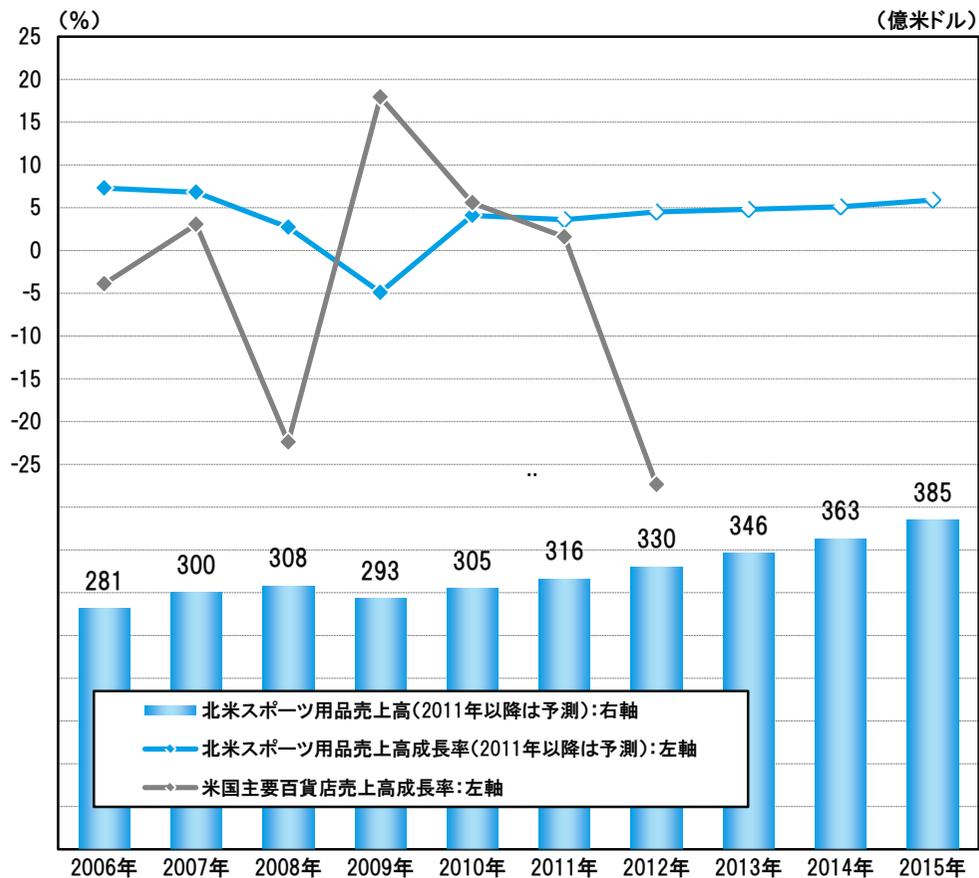
# 安定した成長を続ける先進国市場

- 先進国においてスポーツビジネスは景気変動にあまり左右されることなく、安定した成長を続けてきました。
- 健康意識の高まり等を背景に、スポーツに取り組む時間やスポーツ関連の支出は今後更に増加すると期待されます。

## 際立つスポーツ用品売上高の安定性

北米スポーツ用品売上高と米国主要百貨店売上高の成長率の推移

データ期間:2006年~2015年(年次)



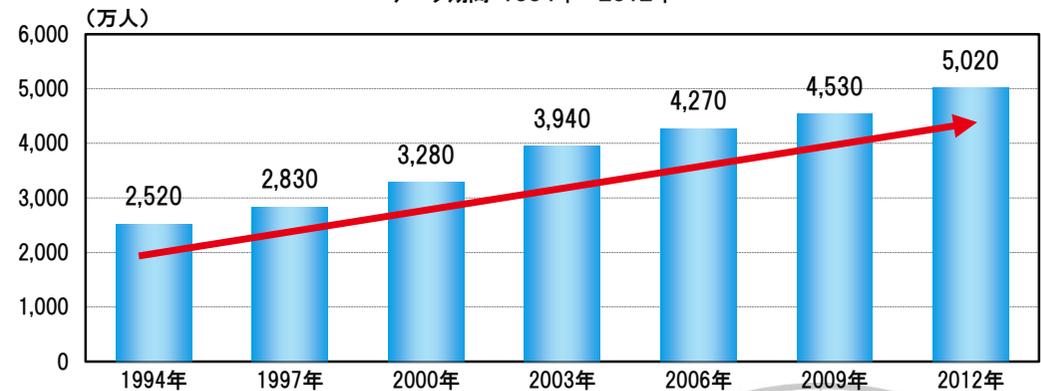
出所)ICD Research、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
※北米スポーツ用品売上高、北米スポーツ用品売上高成長率は、ICD Researchの予測値(2011年時点)

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 着実に進むスポーツ支出の質的变化

米国におけるフィットネスジム会員数の推移

データ期間:1994年~2012年



日本の「スポーツ基本法」の概要

### スポーツは、 世界共通の人類の文化である

2011年8月に施行された「スポーツ基本法」の前文は、上記の言葉から始まっており、スポーツの価値や意義、スポーツの果たす役割の重要性が示されています。

この法律は、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現および国際社会の調和ある発展に寄与することを目的としています。

競技水準の向上

我が国のスポーツの  
発展を支える好循環

地域スポーツの推進

スポーツ立国の実現をめざし、国家戦略として、スポーツに関する施策を総合的・計画的に推進

出所)HRSAのデータ、文部科学省の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

※表紙の「当資料のお取扱い」におけるご注意をご覧ください。



# ファンドの特色

## 1 世界(含む日本)のスポーツビジネス関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。

■ 当ファンドにおけるスポーツビジネス関連企業には、以下のような企業が含まれます。

- － スポーツ用品(ウェアやシューズ等)の製造・販売に関連する企業
- － フィットネスジム等、スポーツに関連するサービスを提供する企業
- － サプリメントやスポーツドリンク等の製造・販売に関連する企業
- － スポーツイベントの放送等に関連する企業

※上記は、当ファンドが投資対象とする「スポーツビジネス関連企業」について説明したものです。なお、これらについては将来見直しを行う場合があります。

投資対象には、DR(預託証券)を含みます。DRとは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し海外で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

## 2 スポーツビジネス関連企業の中から投資銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

■ 銘柄選定に際しては、日本生命グループのグローバルリサーチ体制(東京・ニューヨーク・ロンドン・シンガポール)を活用し、徹底した調査・分析を行います。

## 3 「Aコース(為替ヘッジあり)」「Bコース(為替ヘッジなし)」の2つのコースから選択いただけます。

- 「Aコース(為替ヘッジあり)」は、外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ<sup>\*1</sup>を行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、一部の通貨については為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には為替ヘッジを行わない場合があります、当該通貨については為替変動の影響を直接的に受けることになります。
- 「Bコース(為替ヘッジなし)」は、外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
- 「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」との間でスイッチング(乗換え)<sup>\*2</sup>を行うことができます。

※1 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

※2 スwitching(乗換え)とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。



# マザーファンドの状況① (2013年7月末現在)

■ 先進国・新興国、企業規模を問わず、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

## 運用プロセス

国内外の取引所上場銘柄

スポーツビジネス関連銘柄の抽出

スポーツビジネス関連銘柄  
(約600銘柄)

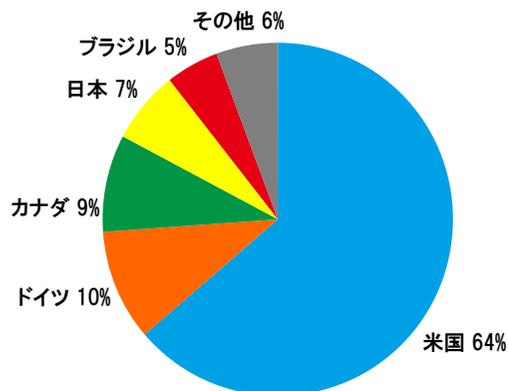
投資不適格銘柄の排除  
(流動性チェック)

投資候補銘柄群  
(約300銘柄)

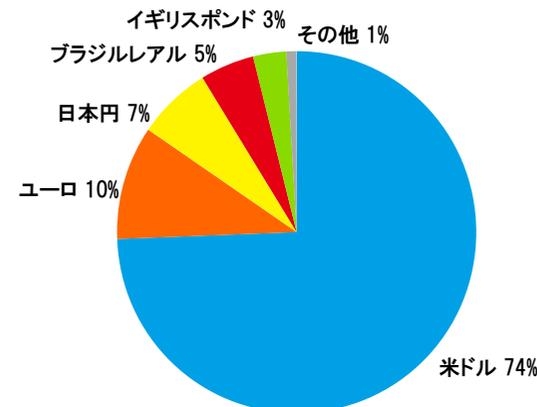
株価成長が期待できる優良銘柄の抽出  
投資銘柄・投資ウェイトの決定

ポートフォリオ

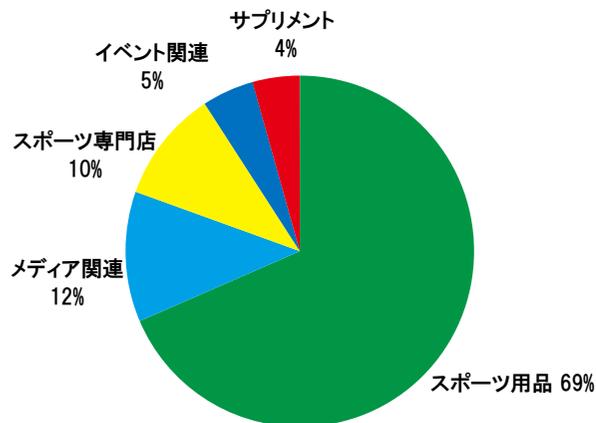
## 国別構成比



## 通貨別構成比



## 分野別構成比



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※比率は対組入株式等評価額比です。  
 ※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。  
 ※表示桁数未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。四捨五入の関係で、上記グラフの合計が100%にならない場合があります。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



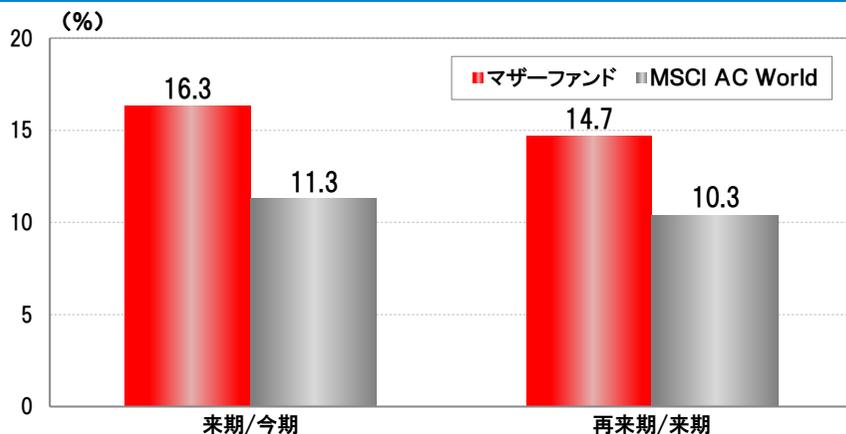
# マザーファンドの状況② (2013年7月末現在)

## 組入上位10銘柄 (組入銘柄数:26)

銘柄名	国名	比率	概要
ナイキ	米国	6.5%	「NIKE」の他にも「CONVERSE(コンバース)」など複数のブランドを展開する総合スポーツ用品メーカー。
アディダス	ドイツ	6.5%	「adidas」「TaylorMade(テーラーメイド)」「Reebok」などのブランドを有する総合スポーツ用品メーカー。
VFコーポレーション	米国	6.4%	「THE NORTH FACE」等のアウトドアブランドに加え、「VANS」等ストリート系スポーツブランドを有するアパレルメーカー。
ウォルト・ディズニー	米国	5.9%	世界的エンターテインメント会社、テーマパーク運営や雑誌等の発行など多様な事業を展開、メディア関連ではスポーツ分野に注力。
ジャーデン	米国	5.8%	アウトドア用品等の製造・販売を行う。直販だけでなく各種量販店やスポーツ用品店を通じてブランド品を販売する。
ウルヴァリン・ワールド・ワイド	米国	5.8%	アウトドア用の靴等の製造・販売を行う。同社の製品は世界各国で販売されている。
ギルダン・アクティブウエア	カナダ	5.5%	Tシャツ等ベーシックなものからゴルフウエアまで幅広いラインアップを有するアパレルメーカー。
アルパルガタス	ブラジル	4.9%	エスパドリョウ(靴底が縄で作られたサンダル)などのほか、スポーツシューズの製造、販売を手掛ける総合シューズメーカー。
マディソン・スクエア・ガーデン	米国	4.8%	スポーツのフランチャイズを保有・運営し、コンサート、スポーツイベント、演劇など各種催し物を開催する、スポーツ・娯楽・メディア企業。
ブランドゥィック・コープ	米国	4.4%	アウトドア、インドアを含むレクリエーション用品メーカー。ボート、船内外機式エンジン、フィットネス、ポーリングなどの設備機器を製造。

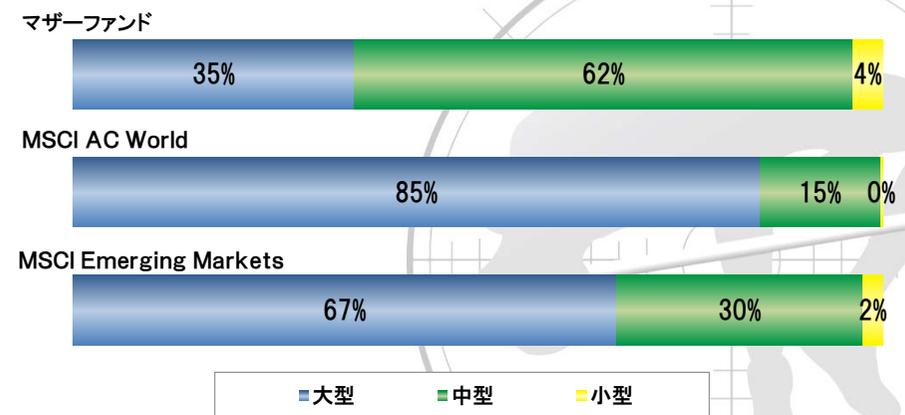
出所)各社IR資料、ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 ※比率は対組入株式等評価額比です。  
 ※表示桁数未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています

### EPS(1株当り純利益)予想伸び率



出所)FactSet、ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 ※EPS(1株当り純利益)予想伸び率は2013年8月現在のブルームバーク集計値です。  
 ※表示桁数未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

### サイズ別構成比



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 ※2013年7月末現在で、時価総額100億ドル以上を大型株、20億ドル以上100億ドル未満を中型株、20億ドル未満を小型株としています。 ※表示桁数未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。



# 銘柄紹介: ナイキ(米国)①

## ブランド力を武器に新興国と先進国の成長を享受するメガグローバルブランド企業

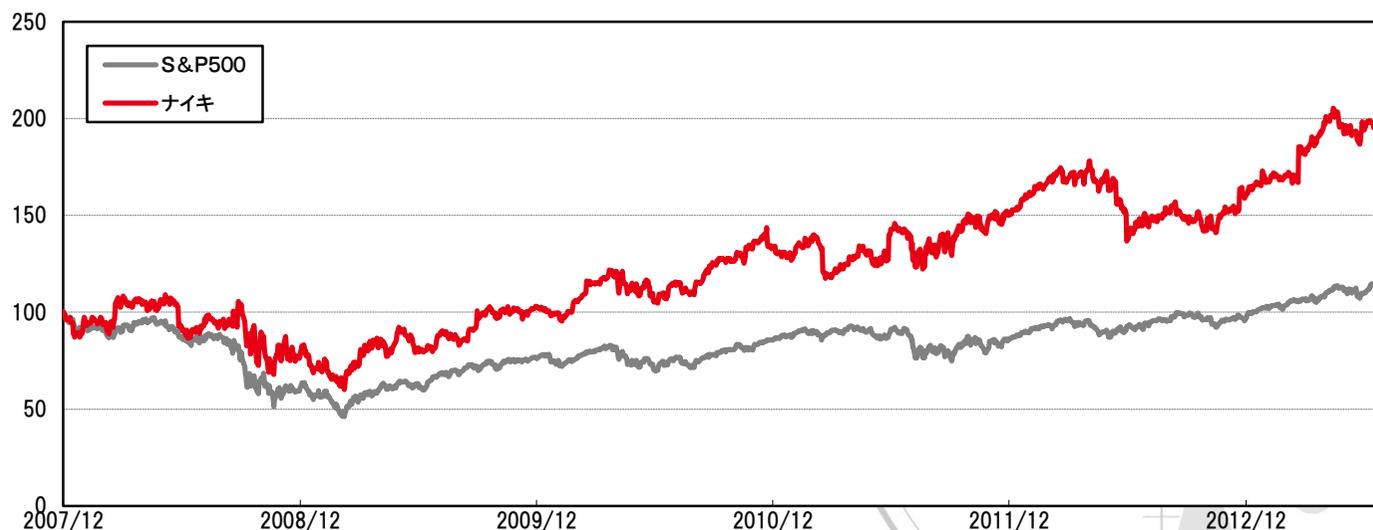
- 世界最大の総合スポーツ用品メーカー。「NIKE」以外にも「CONVERSE(コンバース)」などの有カブランドを展開。革新的な製品を開発するとともに、多くの有名アスリートとスポンサー契約を締結している。
- 「NIKE」ブランドに対する評価は高く、株式時価総額500億米ドルを超える規模でありながらも、依然として力強い成長を継続。2015年の売上高目標は、280~300億米ドル(2013年:253億米ドル)に設定されている。
- 近年は、新興国を中心に世界展開を加速しており、50を超える国々にマーケティング拠点を設置。人口大国の中国やインドで人気のスポーツ(中国:バスケットボール、インド:クリケット)を攻略するなど、現地ニーズを捉えた販売戦略により高い利益率を実現している。

EPS(1株当たり純利益)予想



株価の推移(2007年12月末を100として指数化)

データ期間: 2007年12月末~2013年7月末(日次)



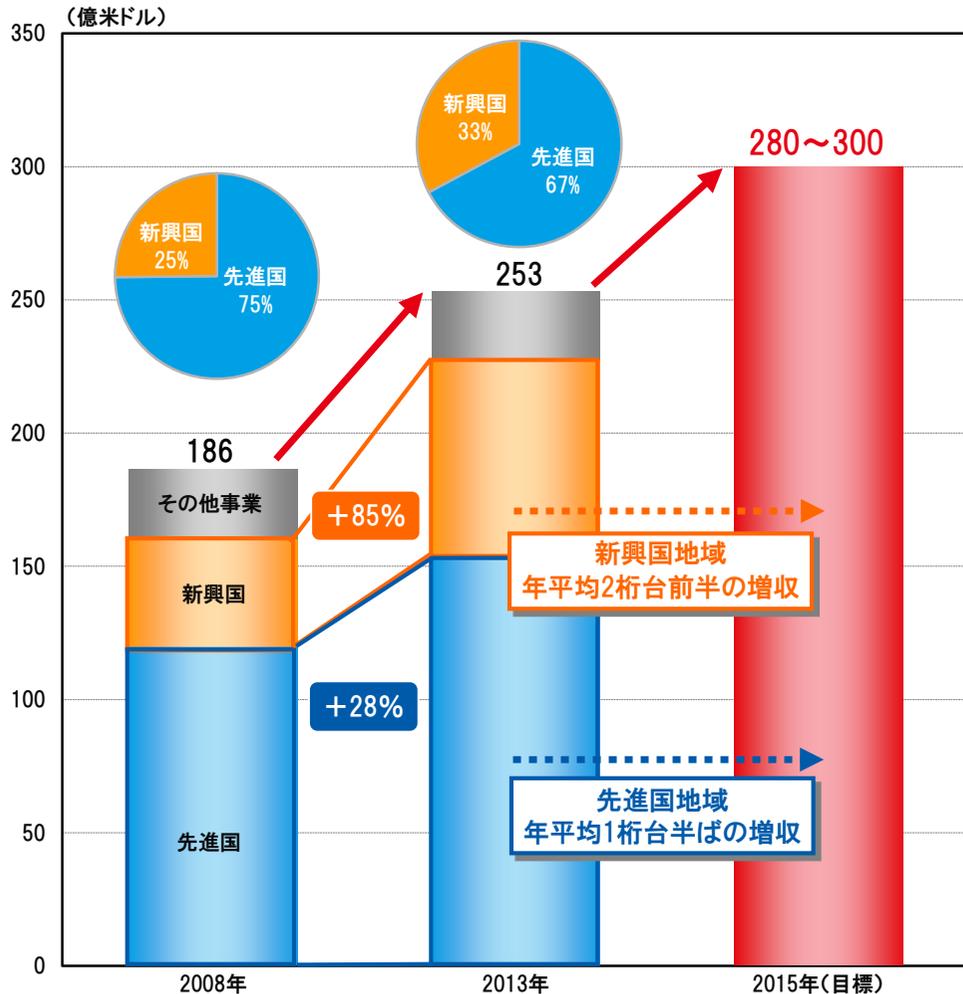
出所) 同社IR資料、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 ※表示桁数未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。  
 ※上記は、特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。 ※EPSの予想値は、2013年8月現在のブルームバーグ集計値です。



# 銘柄紹介: ナイキ(米国)②

## 売上高の推移

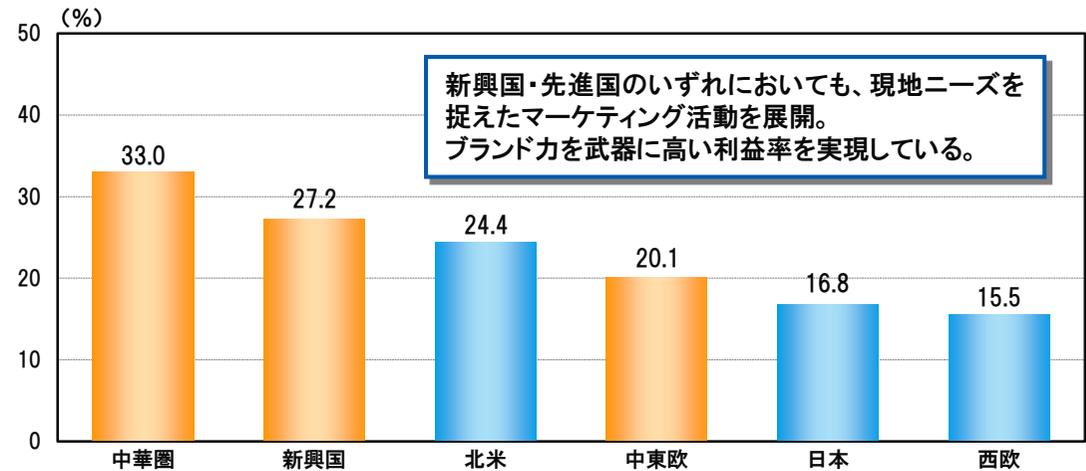
データ期間: 2008年~2015年



先進国の安定的な成長、新興国の市場拡大に伴う急速な成長を背景に、**2015年の売上高目標は280~300億米ドルに設定されています。**

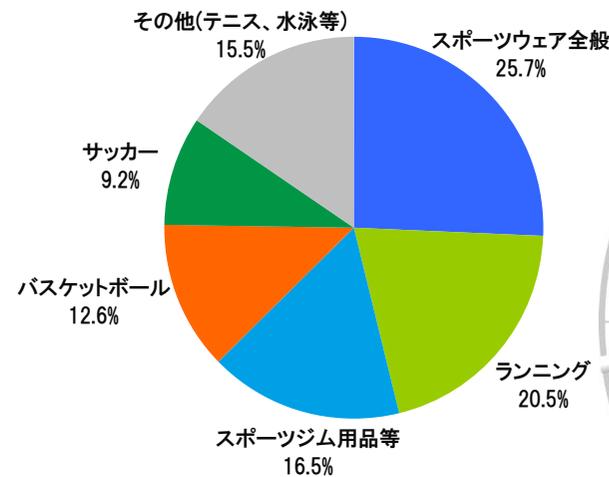
## 地域別売上高利益率

2013年現在



## NIKEブランドの 카테고리別売上高

2013年現在



## Forbesスポーツブランドランキング

2012年現在

順位	ブランド名	セクター
1位	ナイキ	スポーツ用品
2位	ESPN	スポーツチャンネル
3位	アディダス	スポーツ用品
4位	スカイスポーツ	スポーツチャンネル
5位	アンダーアーマー	スポーツ用品

出所) 同社IR資料、ブルームバーグ、Forbesのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 ※表示桁数未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

※上記は、特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。 ※先進国・新興国については、同社IR資料をもとにニッセイアセットマネジメントが分類しています。



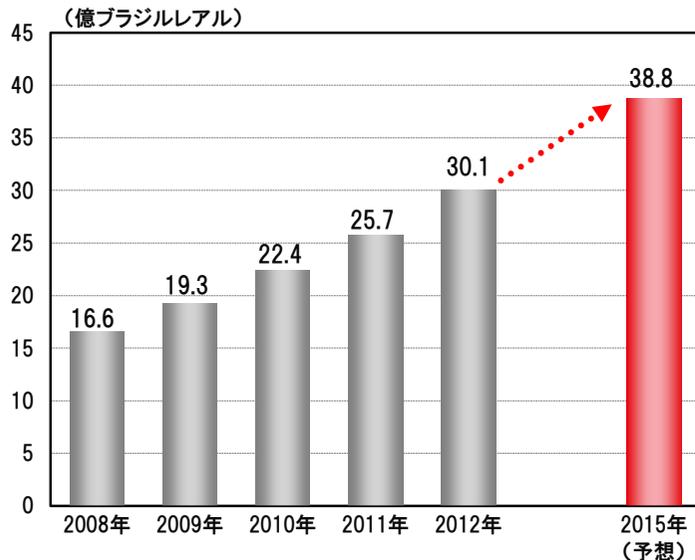
# 銘柄紹介:アルパルガタス(ブラジル)

## 南米での幅広い販売網を武器にシューズビジネスを展開する新興国グロース企業

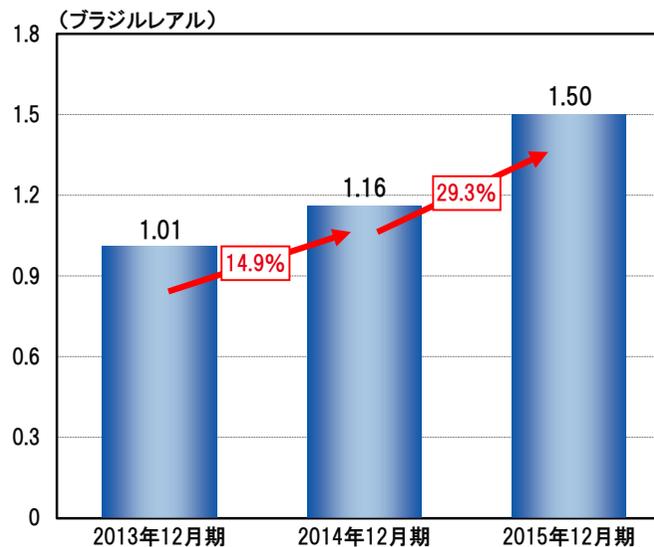
- 1907年創業の総合シューズメーカー。エスパドリーユ(靴底が縄で作られたサンダル)などのほか、スポーツシューズの製造・販売を手掛けており、現在は総合スポーツ用品メーカーへの発展を志向している。
- 多くのクラブチームや選手が採用している「Topper(トッパー)」ブランドを核に、南米サッカー市場における高い知名度と市場シェアを実現。
- ブラジルやアルゼンチンなどでの幅広い販売網を武器に、「Timberland(ティンバーランド)」や「MIZUNO」などの海外有名ブランドも販売。豊富なブランドポートフォリオを持ち、更なる売上高の拡大をめざしている。

### 売上高の推移

データ期間:2008年~2015年



### EPS(1株当たり純利益)予想



### 株価の推移(2007年12月末を100として指数化)

データ期間:2007年12月末~2013年7月末(日次)



出所)同社IR資料、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 ※表示桁数未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

※上記は、特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組み入れることを保証するものではありません。 ※売上高、EPSの予想値は、2013年8月現在のブルームバーグ集計値です。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



# 運用実績 (2013年7月末現在)

## Aコース(為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移 (データ期間:2012年6月19日~2013年7月31日、日次)



分配金実績(1万口当り、税引前)

第1期	2013年6月	1,000円
設定来累計額		1,000円

※税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。

※収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※分配金に関しては、P15の「分配金に関する留意事項」も併せてご確認ください。

## Bコース(為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移 (データ期間:2012年6月19日~2013年7月31日、日次)



分配金実績(1万口当り、税引前)

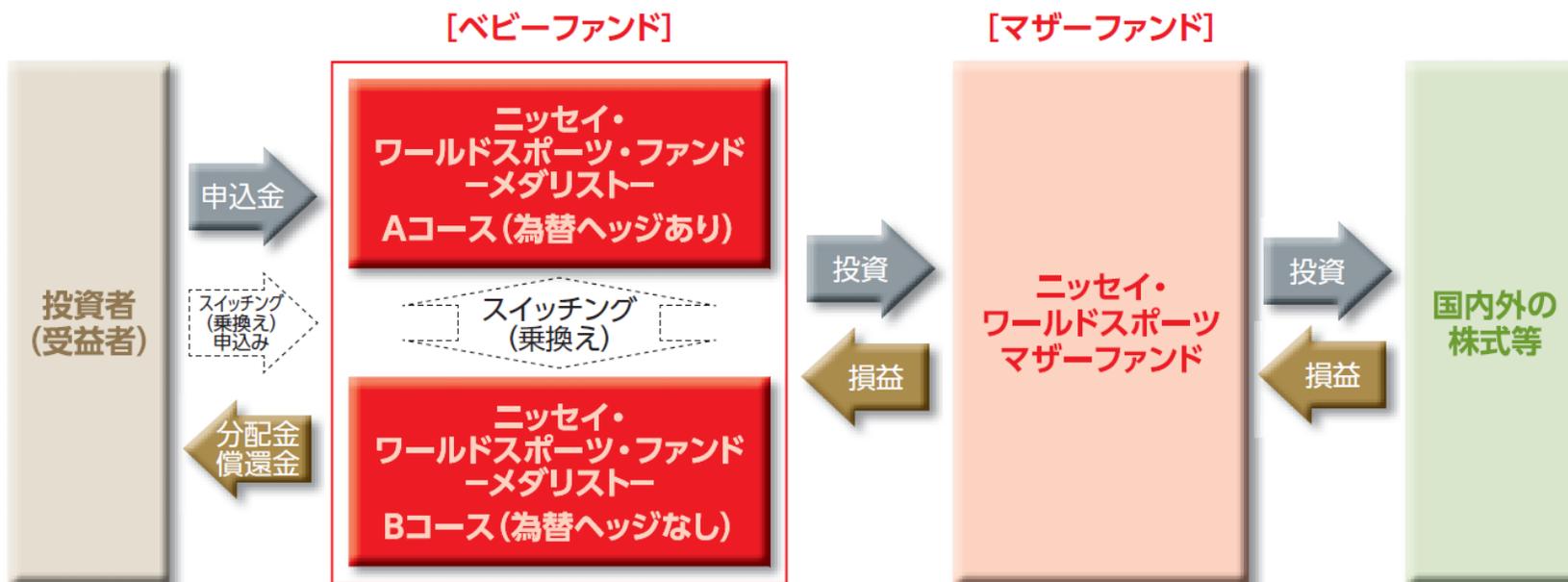
第1期	2013年6月	2,200円
設定来累計額		2,200円



# ファンドの仕組み、収益分配方針

## ファンドの仕組み

- ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



■ マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にとまない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

## 収益分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。



# 投資リスク①

## 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

## 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>&lt;Aコース(為替ヘッジあり)&gt;          外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。なお、一部の通貨については為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には為替ヘッジを行わない場合があります、当該通貨については為替変動の影響を直接的に受けることとなります。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p> <p>&lt;Bコース(為替ヘッジなし)&gt;          外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- 「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」もご確認ください。



## 投資リスク②

### その他の留意点

- ファンドは、スポーツビジネス関連企業の株式に投資します。特定のテーマの株式への投資となるため、より多くの株式に分散投資するファンドに比べ、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
- ファンドの運用期間中にポートフォリオマネジャーが変更となる場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

### リスクの管理体制

運用リスク管理担当部門が運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、および投資制限等遵守状況・売買執行状況の事後チェックを行います。運用リスク管理担当部門は、そのモニタリング結果を運用担当部門に連絡するとともに社内で定期的  
に開催される会議で報告します。運用担当部門はその連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行う等の投資リスク  
を適正に管理する体制をとっています。

### 【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時手数料の額(1万口当たり)は、購入金額に応じて、購入価額に次に掲げる率を乗じて得た額とします。 ※購入金額=(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×購入口数	
	購入金額	手数料率
	1億円未満の場合	3.15% (税抜3.0%)
	1億円以上5億円未満の場合	1.575%(税抜1.5%)
	5億円以上10億円未満の場合	1.05% (税抜1.0%)
	10億円以上の場合	0.525%(税抜0.5%)
	(注) 購入時手数料は、当該購入時手数料(税抜)にかかる消費税および地方消費税5%に相当する金額を加算した場合の料率を表記しております。	
信託財産留保額	ありません。	
スイッチング(乗換え)手数料	スイッチング手数料はかかりません。	

### (ご参考)

#### 口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円

購入時手数料=購入金額(100万円)×3.15%(税込)=31,500円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万1,500円をお支払いいただくこととなります。

#### 金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

## お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に年率1.7535%(税抜1.67%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
監査費用	毎日、ファンドの純資産総額に年率0.042%(税抜0.04%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
その他の費用・手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等は、投資者(受益者)の保有期間中、その都度ファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

■ 詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



# お申込みメモ

購入単位	1,000円以上1円単位 <sup>(注)</sup> または1,000口以上1口単位 (注)購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、1,000円以上1円単位でご購入いただけます。 ※ただし、スイッチング(乗換え)の場合は、1口単位です。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当り)とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチング(乗換え)の申込みの受け付けを行いません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチング(乗換え)の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金・スイッチング(乗換え)の申込みの受け付けを取消すことがあります。
スイッチング(乗換え)	「Aコース(為替ヘッジあり)」と「Bコース(為替ヘッジなし)」との間でスイッチング(乗換え)を行うことができます。スイッチング(乗換え)の際には、換金時と同様に税金がかかります。
信託期間	平成24年6月19日から平成34年6月20日まで
繰上償還	各ファンドの合計した受益権口数が30億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	6月18日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。 ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 分配金再投資コース:税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。 分配金支払いコース:税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。
信託金の限度額	各ファンドにつき、3,000億円とします。
委託会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	大和証券株式会社



# Memo

A series of horizontal dotted lines for writing, spanning most of the page width.





# ニッセイアセットマネジメント株式会社



携帯・PHS OK

**0120-762-506**

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>